

# “参加民主主義”の市民運動

—— “参与連帯” に聞く —— 2017・7/27 韓国視察報告

2000年の国会議員の落選運動を推進した参与連帯（創設者はパクウォンスン・ソウル市長）は会員数14500人。財政の独自性を求め会員の会費と後援費で運営。

司法・議会・行政等への監視センター、労働・民生・福祉・経済等のセンター、国際連帯、平和軍縮センター、社会研究所、青年参与連帯など15の部署でそれぞれ実行委員会が組織され（学者・弁護士・会計・活動家などによって）“政策”を提示して“公論”としていく活動です。専門性と現場性を追求しているとのこと。

例えば、選挙時は与党の政策・公約履行等を含めて評価し、政権を取ろうとする候補者たちに15の部署から政策を提言するとのこと。“政治的独自性”と“参加民主主義”が運動の要の様です。

青瓦台前での一人デモ、ラインでの市民との連帯活動が紹介されました。又、現文政権の政権内に主要なメンバーが入っているのは、“改革”が難しいので積極的に改革委員会に参加しているとのこと。

単なるシンクタンクではなく現場の諸問題に提言し市民みづから運動していく集団であるからこそ、朴政権下、野党がしっかりしていなくて敗北感もあったが、それを乗り越えて“ろうそく集会”から新文政権を生み出す運動が展開できたのだらうと思われました。

日本国内でいま安倍政権を打倒する為“野党共闘・市民連合”がつけられているが、既成野党に単に期待していくのではなく市民の側から現状の諸課題・諸問題を分析・行動提起・運動をつくっていく仕組みに育っていく必要があるのではと思われま



われます  
南北問題について、参与連帯の方は「軍事的制裁では解決できない」「米韓軍事訓練の減少・中止を合意して北朝鮮に対話を投げかけていく必要があるのでは・・・」と解決策を提言しているとのこと。ただ今の緊張状況の中での対話の提言に対しては右派から事務所に抗議もあるとのこと。

学生運動の経験もない青年層の課題については、青年参与連帯をつくり若者の直面している雇用の問題・高い教育費の問題・高学歴の問題・性的マイノリティの問題を若者自身が取り組んでいるとのこと。

参与連帯の方の「本来政府がやるべきものをやっていないならば、市民と一緒に行動をおこす」「参加民主主義がもつとう」という言葉の意味をかみしめて、日本での市民運動の展開に少しでも生かさればと思う事しきりです。